

平成14年3月期

中間連結決算短信

平成13年11月9日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所・市場第二部

コード番号 7608

本社所在地 大阪市中央区上町一丁目3番10号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 川上 優

TEL (06) 6765-0670

中間連結決算取締役会開催日 平成13年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	2,756	(13.7)	156	(1.0)	147	(3.7)
12年9月中間期	2,424	(0.6)	157	(32.9)	153	(26.2)
13年3月期	5,090		337		324	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	80	(9.3)	23	88	23	51
12年9月中間期	73	(37.5)	21	85	21	47
13年3月期	163		48	66	47	89

(注)

1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期3,363,455株 12年9月中間期3,363,440株 13年3月期3,363,448株

(2) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
13年9月中間期	2,873		1,719		59.8	511	09	
12年9月中間期	2,713		1,592		58.7	473	57	
13年3月期	2,625		1,663		63.3	494	43	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期3,363,455株 12年9月中間期3,363,440株 13年3月期3,363,455株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
13年9月中間期	110	11	68	857				
12年9月中間期	11	19	34	834				
13年3月期	52	51	154	826				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

会計処理の方法の変更 無

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	5,400		360		204	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 60円 77銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 60円 82銭

(参考) 当社(単独)の13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
2,390	(13.5)	163	(4.8)	162	(2.1)

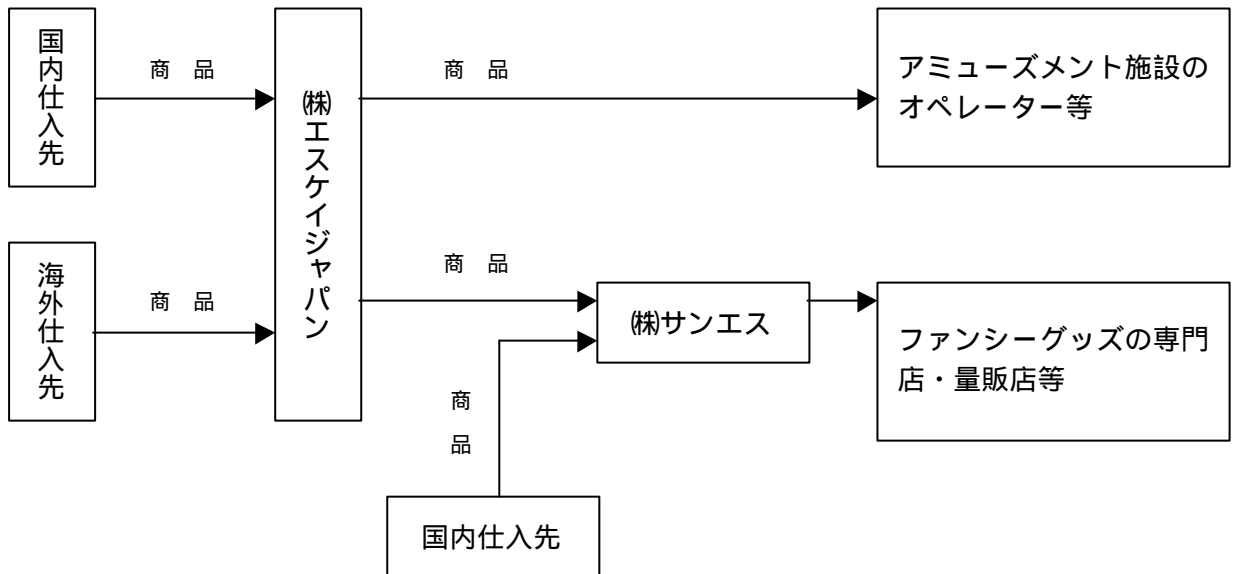
中間純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり中間純利益		総資産		株主資本	
百万円	%	円	銭	百万円	百万円	百万円	百万円
91	(15.8)	27	30	2,732	1,709		

## 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下、当社グループと称します）は、当社及び連結子会社である株式会社サンエスによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ等の企画・販売を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1)経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで幅広い層に夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発に取り組んでおります。時代の移り変わりとともに流行キャラクターの志向も変化しておりますが、トレンドを的確にキャッチし、「創造」と「チャレンジ精神」をもって「おもしろい」を全ての人に提供することを経営の理念としております。また、これらのキャラクター商品を販売することによって利益を上げ、顧客に、株主に、社員に、社会に貢献し、総合企業を望まず専門分野に特化したエクセレントカンパニーを目指しております。

経営の主たる指標は、ROEを10%以上に保ちながら、株主資本比率50%以上を維持することとしております。この指標を長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

### (2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、配当水準の安定を基本とし、株主に積極的、継続的に還元を行うことを基本としております。当連結中間期につきましては、激変する経営環境に即応できる柔軟性を維持するため、1株につき6円と決定いたしました。また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに財務体質の強化を図り、今後の事業拡大に役立てるよう努めますが、将来的には収益の向上を通して株主に還元できるものであります。

### (3)中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

景気低迷の長期化に加え、消費者ニーズの多様化・個性化や企業間競争の激化などから、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるとの認識から、より一層効率重視の経営を推し進め、安定的な利益確保を目的とした施策を実施しておりますが、具体的には次の4つのアクションプランを掲げております。

商品企画開発力の強化

商品企画から販売までの効率的な仕組み作りによる質的レベルアップを図ります。

顧客ニーズにマッチした営業力の増強

営業人員を増強し、顧客への密着度をさらにアップし売上高のボリュームアップを図ります。

商品ラインの拡充と販路開拓

取扱商品の拡充と見直しによる営業効率の改善、物産・量販ルートへの販路開拓、問屋ルートとの共同企画による販路拡大を進めて、営業強化に努めてまいります。

業務提携・M&Aを視野に入れた事業規模拡大

平成13年10月1日付で㈱イメージライフの営業の一部譲受けを実施しました。当社グループにとっては、株式上場後初めてのM&Aですが、今後も引き続きM&Aを視野に入れたグループ全体の事業規模の拡大に取り組んでまいります。

以上を重要課題として設定し、平成17年3月期までにグループ売上高100億円達成を目指します。

### 3. 経営成績

#### (1)当連結中間期の概況

大ヒットキャラクターの不在、少子化、不況の長期化等の影響を受け、キャラクター業界は全体に厳しい状況となりました。一発大ヒットから安定したビジネスを追及する動きの中で、二世帯キャラクターの展開、キャラクターのブランド化等の動きが出てきており、最近では中・高校生のキャラクター離れが進む一方で、ベビー・子供とのお母さん、30歳以上の層へと移行するといった、キャラクター商品の中心ターゲット層にも変化がみられるようになりました。

商品のサイクルが速く、一過性で終わることが多いという状況の中で、当社グループはオリジナル商品の企画開発を促進する一方で、問屋機能を十分に活用し、旬のキャラクター商品をいち早く市場へ投入しました。第1四半期に引き続き、アミューズメント業界向け販売事業・物販業界向け販売事業ともに好調であり、2,756百万円(前年同期比13.7%増)と増収となりました。

#### (2)部門別の状況

##### 〔アミューズメント業界向け販売事業〕

アミューズメント業界向け販売事業は、営業部を中心に人員の増強を図り、顧客ニーズにマッチした営業を推進しました。その結果、メーカー系オペレーター以外はすべて前年の実績を上回り、特に量販店系・ショッピングセンター系オペレーターへの売上高はそれぞれ、143百万円(前年同期比24.7%増)、261百万円(前年同期比25.4%増)と好調であり、全体では2,332百万円(前年同期比12.9%増)と増収となりました。また、商品面では「頭文字(イニシャル)D」商品がヒットし、売上高の増加に大きく貢献しました。

S P事業は、商品を絞って営業活動を行いました。300円均一ショップやお菓子メーカー、外食チェーン店等への販売が順調に推移し、34百万円の売上高を上げました。

##### 〔物販業界向け販売事業〕

物販業界向け販売事業は、主力であるキーホルダー類、携帯電話関連グッズがそれぞれ108百万円(前年同期比2.0%減)、180百万円(前年同期比3.0%減)と不振でありましたが、バラエティー雑貨の実績は、品揃えの拡充と販売強化により、131百万円(前年同期比114.3%増)と大きく伸びたことにより、既存の主力商材の落ち込みを補いました。

また東京地区の人員増強、積極的な新規の販路開拓等につとめた結果、全体の売上高は423百万円(前年同期比18.2%増)と増収となりました。

#### (3)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、オリジナル商品の企画開発を推進することによる市場競争力の強化を図るとともに、さらに顧客に密着した販売活動を推し進めてまいります。また、平成13年10月1日付で実施した㈱イメージライフの営業の一部譲受けおよび業務提携による、S P部門のより一層の強化と、新たな販売ルートの確立を進めるとともに、付加価値の高い商品の企画開発と、共同で新規プロジェクトの開発や新規顧客の開拓など、積極的に事業を発展させていく計画であります。

以上の見通しにより、連結売上高5,400百万円(前期比6.1%増)、連結経常利益360百万円(前期比11.1%増)、連結当期純利益204百万円(前期比24.7%増)を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	784,441		807,053		776,508	
2. 受取手形及び売掛金	728,177		870,215		764,021	
3. 有価証券	50,075		50,222		50,170	
4. 棚卸資産	189,090		221,313		126,385	
5. 繰延税金資産	19,889		16,846		11,625	
6. その他	28,244		32,405		25,668	
貸倒引当金	4,446		8,288		5,287	
流動資産合計	1,795,473	66.2	1,989,768	69.2	1,749,093	66.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	284,379		279,011		286,784	
(2) 土地	434,130		416,835		416,835	
(3) その他	10,940		14,724		13,176	
有形固定資産合計	729,449	26.9	710,571	24.8	716,796	27.3
2. 無形固定資産	5,802	0.2	5,802	0.2	5,802	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,789		7,512		9,695	
(2) 破産債権・更生債権等	8,365		10,569		8,571	
(3) 保険積立金	158,949		116,114		109,044	
(4) 繰延税金資産	9,630		22,681		18,031	
(5) その他	7,579		20,851		17,460	
貸倒引当金	7,665		10,569		8,571	
投資その他の資産合計	182,648	6.7	167,160	5.8	154,232	5.9
固定資産合計	917,900	33.8	883,534	30.8	876,831	33.4
資産合計	2,713,374	100.0	2,873,302	100.0	2,625,924	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	528,678		665,616		468,947	
2. 短期借入金	301,581		190,306		209,676	
3. 未払金	50,382		58,540		62,435	
4. 未払法人税等	73,595		77,060		51,212	
5. 賞与引当金	36,166		36,587		27,598	
6. その他	30,720		42,152		28,582	
流動負債合計	1,021,124	37.6	1,070,263	37.3	848,452	32.3
固定負債						
1. 長期借入金	82,660		44,904		73,930	
2. 退職給付引当金	16,774		39,113		40,539	
固定負債合計	99,434	3.7	84,017	2.9	114,469	4.4
負債合計	1,120,558	41.3	1,154,280	40.2	962,922	36.7
(資本の部)						
資本金	336,002	12.4	336,002	11.7	336,002	12.8
資本準備金	367,364	13.5	367,364	12.7	367,364	14.0
連結剰余金	889,722	32.8	1,015,848	35.4	959,719	36.5
	1,593,088	58.7	1,719,214	59.8	1,663,085	63.3
自己株式	273	0.0	192	0.0	83	0.0
資本合計	1,592,815	58.7	1,719,021	59.8	1,663,002	63.3
負債資本合計	2,713,374	100.0	2,873,302	100.0	2,625,924	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		2,424,343	100.0		2,756,722	100.0		5,090,207	100.0
売上原価		1,690,598	69.7		1,969,845	71.5		3,604,817	70.8
売上総利益		733,745	30.3		786,877	28.5		1,485,389	29.2
販売費及び一般管理費									
1. 荷造運送費	80,258			96,361			173,240		
2. 給与手当	149,935			178,206			339,538		
3. 賞与引当金繰入額	36,166			36,587			27,598		
4. 福利厚生費	56,383			59,873			106,553		
5. 退職給付 引当金繰入額	1,635			4,150			12,069		
6. その他	251,590	575,969	23.8	255,564	630,744	22.8	489,188	1,148,188	22.6
営業利益		157,775	6.5		156,133	5.7		337,201	6.6
営業外収益									
1. 受取利息	315			227			925		
2. 保険解約益	1,884			517			6,474		
3. 為替差益	-			783			-		
4. その他	1,096	3,295	0.1	1,777	3,305	0.1	2,624	10,024	0.2
営業外費用									
1. 支払利息	3,726			2,933			7,257		
2. 投資有価証券評価損	1,899			2,192			8,293		
3. 為替差損	654			-			3,219		
4. その他	1,172	7,453	0.3	6,374	11,500	0.4	4,301	23,071	0.4
経常利益		153,617	6.3		147,937	5.4		324,154	6.4
特別利益									
1. 保険解約益	-			-			50,308		
2. 貸倒引当金戻入額	1,934	1,934	0.1	-	-	-	187	50,496	1.0
特別損失									
1. 固定資産売却損	-		-	45			30,769		
2. 退職給付 引当金繰入額	19,261	19,261	0.8	-	45	0.0	38,523	69,292	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		136,290	5.6		147,892	5.4		305,357	6.0
法人税、住民税及び事業税	73,675			77,453			152,701		
法人税等調整額	10,864	62,810	2.6	9,870	67,582	2.5	11,002	141,699	2.8
中間(当期)純利益		73,480	3.0		80,309	2.9		163,658	3.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			872,893		959,719		872,893
連結剰余金減少高							
1. 配当金		50,451		20,180		70,632	
2. 役員賞与		6,200	56,651	4,000	24,180	6,200	76,832
中間(当期)純利益			73,480		80,309		163,658
連結剰余金中間期末(期末)残高			889,722		1,015,848		959,719



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	136,290	147,892	305,357
減価償却費	12,132	11,674	23,531
投資有価証券評価損	1,899	2,192	8,293
賞与引当金の増加額	11,073	8,988	2,504
貸倒引当金の増加額・減少額( )	1,934	4,998	188
退職給付引当金の増加額・減少額( )	16,774	1,426	40,539
受取利息及び受取配当金	371	227	1,005
支払利息	3,726	2,933	7,257
有価証券売却益	-	200	-
保険解約益	1,884	517	56,782
有形固定資産売却損	-	45	30,769
売上債権の増加額	3,817	106,193	39,661
棚卸資産の増加額( )・減少額	112,169	94,927	49,464
仕入債務の増加額	115,097	196,668	55,367
役員賞与の支払額	6,200	4,000	6,200
その他	36,591	3,171	40,601
小計	134,025	164,729	279,716
利息及び配当金の受取額	399	229	1,031
利息の支払額	3,603	2,890	7,094
法人税等の支払額	119,357	51,605	220,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,464	110,462	52,887
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	10	359	12,375
有価証券の売却による収入	-	550	2,290
保険積立による支出	7,646	7,984	21,039
保険解約による返戻金収入	4,157	1,431	122,353
有形固定資産の取得による支出	1,015	5,515	79,721
有形固定資産の売却による収入	-	20	49,192
貸付けによる支出	11,000	-	11,000
貸付金の回収による収入	1,000	-	11,000
その他	5,250	-	9,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,764	11,856	51,600
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	220,000	90,000	290,000
短期借入金の返済による支出	173,479	108,654	344,168
長期借入れによる収入	-	-	40,000
長期借入金の返済による支出	30,122	29,742	70,068
自己株式の取得による支出(純)	-	-	190
配当金の支払額	50,451	19,611	70,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,052	68,007	154,678
現金及び現金同等物の増減額	42,352	30,597	50,191
現金及び現金同等物の期首残高	876,869	826,678	876,869
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	834,517	857,276	826,678

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社サンエス1社のみであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引 時価法

ハ 棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15 ~ 50年	
そ	の	他	2 ~ 10年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

[ 注 記 事 項 ]

( 中間連結貸借対照表関係 )

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
有形固定資産	126,213 千円	135,923 千円	124,564 千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
建物	273,480 千円	220,797 千円	228,126 千円
土地	422,270 千円	379,760 千円	379,760 千円
合計	695,750 千円	600,557 千円	607,886 千円

上記に対応する債務

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
短期借入金	228,380 千円	126,536 千円	136,800 千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	133,360 千円	103,672 千円	133,414 千円
割引手形	26,394 千円	28,102 千円	18,350 千円
合計	388,134 千円	258,310 千円	288,564 千円

3. 受取手形割引高

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
受取手形割引高	42,283 千円	36,614 千円	28,350 千円

4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間(当期)連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間(当期)連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間(当期)連結会計期間末日満期手形が中間(当期)連結会計期間末日残高に含まれております。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
受取手形	7,906 千円	13,128 千円	14,768 千円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間(当期)期末残高と中間(当期)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	784,441 千円	807,053 千円	776,508 千円
有価証券勘定( MMF 等 )	50,075 千円	50,222 千円	50,170 千円
現金及び現金同等物	834,517 千円	857,276 千円	826,678 千円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

有形固定資産その他	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	123,375千円	142,578千円	143,700千円
減価償却累計額相当額	72,844千円	99,124千円	85,988千円
期末残高相当額	50,530千円	43,454千円	57,712千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	23,604千円	17,108千円	23,748千円
1 年 超	26,926千円	26,345千円	33,963千円
合 計	50,530千円	43,454千円	57,712千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	12,409千円	14,257千円	26,768千円
減価償却費相当額	12,409千円	14,257千円	26,768千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしておりません。

### 2. 受注の状況

該当事項はありません。

### 3. 販売の状況

#### 業態別売上高

(単位：千円、%)

		前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕		
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	
ア ミ ユ ー ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	253,927	10.5	232,308	8.4	507,002	10.0
		量販店系	114,746	4.7	143,124	5.2	278,800	5.5
		ショッピングセンター系	208,827	8.6	261,770	9.5	435,830	8.6
		路面店	1,260,693	52.0	1,405,243	51.0	2,647,398	52.0
		遊園地等	57,127	2.4	63,010	2.3	91,595	1.8
	ディストリビューター	170,378	7.0	193,306	7.0	307,998	6.0	
	S P 部門			34,079	1.2	46,057	0.9	
小 計		2,065,700	85.2	2,332,843	84.6	4,314,680	84.8	
物 販	問 屋	39,433	1.6	55,371	2.0	89,026	1.7	
	小売店	319,209	13.2	368,508	13.4	686,493	13.5	
	小 計	358,642	14.8	423,879	15.4	775,520	15.2	
合 計		2,424,343	100.0	2,756,722	100.0	5,090,207	100.0	

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。  
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。  
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。  
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。  
 5. S P とは、セールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。  
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 商品分類別売上高

(単位：千円、%)

	前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
自社企画商品	55,786	2.3	57,811	2.1	106,914	2.1
キャラクター商品	678,265	28.0	579,144	21.0	1,169,473	23.0
仕入商品	1,690,291	69.7	2,119,767	76.9	3,813,817	74.9
合 計	2,424,343	100.0	2,756,722	100.0	5,090,207	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	7,678	5,779	1,899
合 計	7,678	5,779	1,899

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記 1 を除く）

（単位：千円）

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	30,034	
中期国債ファンド	20,041	

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	9,695	7,502	2,192
合 計	9,695	7,502	2,192

3．時価評価されていない主な「有価証券」（上記 1 を除く）

（単位：千円）

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	30,117	
中期国債ファンド	20,105	

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,978	9,685	8,293
	小計	17,978	9,685	8,293
合計		17,978	9,685	8,293

4．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,290	224	-

5．時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	20,043	
中期国債ファンド	30,127	

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。



## 8 . デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。